

# 令和4年第3回市議会定例会質問者一覧表

(令和4年9月28日、29日、30日)

## 代表質問者一覧表〔第3回市議会定例会 令和4年9月28日開議〕

質問日	令和4年9月28日(水)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	25	氏名	稲葉 大輔
表題	質問内容						答弁者の職名
1 子育て・教育について (1) 子どもの命を守る補助制度  (2) 教育長の所感  (3) 適応指導教室の呼称変更	(1) 牧之原市の認定こども園で発生した園児のバス置き去り事故に関連し、再発防止策に向け民間保育所等が取り組む安全管理対策や事故防止につながる取組を支援するための補助制度の創設について、市の考え方を伺う。 (2) 教育長就任から9か月が経過したが、著しい社会環境の変化の中で、きめ細やかな教育や支援を行っていくために、改めて必要と感じていることについて伺う。 (3) 適応指導教室という呼称が、保護者や関係者にネガティブな印象を与えていると考えるが、本市において、呼称を変更する考えはないか伺う。						吉積こども家庭部長  宮崎教育長  田中学校教育部長
2 新型コロナウイルスについて (1) 第7波の状況分析  (2) 保健所の体制	(1) ワクチン接種の状況や、陽性判明時点の症状が確認できた8万1174件について、9月2日時点で分析した感染者動向が発表されているが、ワクチン接種の回数と感染者数、症状別の状況を、どう分析しているのか伺う。 (2) 第7波に対応した保健所の課題や、厚労省からの全数把握の方針変更に対応した、今後の体制についての考えを伺う。						鈴木医療担当部長  西原保健所長
3 区再編と地域運営の支援措置の拡充について  (1) コミュニティ担当職員の業務内容 (2) コミュニティ協議会の予算措置 (3) コミュニティ担当職員の配置	区再編後は、区協議会の下に(仮称)地区コミュニティ協議会が任意設置できることが特別委員会で示されており、コミュニティ担当職員がこれまで以上に地域運営組織に対する支援を強化することが期待されている。  (1) コミュニティ担当職員の業務内容について、どう考えているのか伺う。 (2) (仮称)地区コミュニティ協議会の実施する事業や事務運営の経費などの予算措置についての考えを伺う。 (3) 地域施設管理運営委託業務を受託している協働センターにおいては、委託後の職員数が減ることになるが、						奥家市民部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	当該地域におけるコミュニティ担当職員の配置はどうか伺う。	
<p>4 防災×賑わい＝まちづくりと事業者支援について</p> <p>(1) リノベーションまちづくり</p> <p>(2) 災害復旧に関する事業者支援制度の構築</p> <p>(3) まちづくりの主体と役割</p>	<p>公的投資によるインフラや賑わい拠点の整備の将来像を、官民連携のプラットフォームで共有することで、防災や賑わい創出などまちづくりの推進と地域の価値向上が期待できると考える。</p> <p>(1) エリアリノベーションの推進に向け、諸課題に対し、多様な補助制度の拡充や活用が必要と考えるが、今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 防災都市づくりでは、地震のほか、局地的な豪雨による水災への想定も必要となる。現在、本市には、災害救助法の適用を受けない自然災害にて被災した事業者には、復旧の支援や見舞金の制度がないが、災害復旧の支援制度を講ずる考えがないか伺う。</p> <p>(3) 都市計画マスタープランには計画の推進における、まちづくりの主体と役割が示されているが、防災都市づくりと連携し、地域振興に資するまちづくりの推進の今後の取組について伺う。</p>	<p>藤野産業部長</p> <p>〃</p> <p>井熊都市整備部長</p>
<p>5 どうする家康について</p> <p>(1) ドラマ館来館目標</p> <p>(2) 経済波及効果</p> <p>(3) まちなかの空き店舗対策</p>	<p>(1) 大河ドラマ館は来館者数50万人を目標としているが、この目標設定の狙いと達成に向けた取組について伺う。</p> <p>(2) ドラマ館の来館者に加え、重要な指標は経済効果であるが、大河ドラマと連動した宿泊客数や経済効果の目標について伺う。</p> <p>(3) 中心市街地はコロナ禍の影響から空き店舗が増えた状況が続いている。大河ドラマの反響が大きく期待できる春休みやGWに向け、まちなかの賑わいづくりや消費喚起には、どのような施策を予定しているのか伺う。</p>	<p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p> <p>〃</p> <p>藤野産業部長</p>
<p>6 財政運営について</p> <p>(1) 将来負担比率のゼロ近傍乖離について</p> <p>(2) 歳入確保に向けた市内GDPについて</p>	<p>(1) 将来負担比率は結果としてゼロ近傍から乖離が進み、令和3年度決算額から算定すれば、理論上は800億円程度の起債事業を行ってゼロ近傍となる。中期財政計画の目標のうち、将来負担比率のゼロ近傍を実現するためにも、基金積立てという形ではなく、市債を発行した積極的な事業の実施等により、直面している課題に対応していくことが必要と考えるが、市の考えを伺う。</p> <p>(2) 令和3年度の個人市民税収は13億円減となっているが、歳出抑制だけでなく、歳入確保も重要である。市内GDPは、経済活動や収入額を表す地域産業の力と財政力の基盤となり、税収増加を誘引する指標であると考え</p>	<p>鈴木市長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 地方創生関連 交付金の活用について	<p>るが、財政運営の目標として、市内GDPをどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(3) 歳入の確保に際して、交付金や補助金の活用は大きな役割を果たしているが、本市における地方創生関連交付金の活用状況についての課題と、今後の取組方針について伺う。</p>	石切山財務部長
<p>7 県営野球場のドーム化要望について</p> <p>(1) ドーム化要望に対する所感と懸念</p> <p>(2) ドーム型球場建設に向けた制限や課題と関連施設の負担割合</p>	<p>浜松商工会議所から、経済効果が高く、環境対策にも効果の高いドーム型球場建設の要望が提出され、期成同盟会設立の働きかけがあると聞いている。県は本年度中に、基本計画をまとめる予定となっている。</p> <p>(1) 経済界から県に要望されたドーム型球場についての所感を伺う。また、ドーム化により市の負担増となる懸念がないか伺う。</p> <p>(2) ドーム型球場建設の要望があるトビオの東区域や南北の計画区域において、都市計画法や土地利用の用途制限や規制などの課題はないのか。また、球場のほかに想定される附帯設備や多目的施設、公園などの整備について、県と市の役割分担、負担割合についてどう考えているのか伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>奥井花みどり 担当部長</p>
<p>8 デジタル・スマートシティとデザイン思考について</p> <p>(1) LGX推進</p> <p>(2) デジタル×デザイン思考</p>	<p>デジタル・スマートシティ推進部に組織改正されたが、関連する業務は多角化し、専門性も必要となっており、デジタル人材の育成は急務である。産業部のデザイン思考人材育成事業では、企業のデザイン思考研修を補助している。</p> <p>(1) 市長はこれまでに、LGXと称した自治体改革が必要と発言しているが、デジタル・スマートシティの推進に向け、LGXについて、どのように取り組んでいくのか伺う。</p> <p>(2) DX推進基本計画において、D人材とX人材の育成や職員の意識変革が掲げられている。近年、デザイン思考という概念を取り入れる企業が増加しており、本市においては産業部で企業のデザイン思考に対する補助を行っているが、本市の職員に関して、デザイン思考を取り入れる研修などを強化する考えはないか伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>金原総務部長</p>